

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月21日

上場会社名 **日本精鉱株式会社**

上場取引所 東・大2部

コード番号 **5729**

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nihonseiko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 敏洋

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL(03)3235-0021

中間決算取締役会開催日 平成14年11月21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,082	15.7	29	231.7	39	14.8
13年9月中間期	935	6.4	8	93.5	46	69.5
14年3月期	1,771		6		56	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	20	-	1	59
13年9月中間期	28	-	2	19
14年3月期	78		6	00

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 13,026,153株 13年9月中間期 13,029,078株 14年3月期 13,028,807株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	-	
13年9月中間期	0	00	-	
14年3月期	-		5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	3,275	2,686	82.0	206	26
13年9月中間期	3,384	2,724	80.5	209	11
14年3月期	3,403	2,731	80.3	209	68

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 13,029,500株 13年9月中間期 13,029,500株 14年3月期 13,029,500株

期末自己株式数 14年9月中間期 7,234株 13年9月中間期 311株 14年3月期 1,215株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,600	170	95	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円29銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

[添付資料]

1. 経営の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社は環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。

具体的には、配当性向40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるようさらなる収益力の向上を目指します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の安定的かつ長期的な保有を促進しながら、併せて投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方で相当のコストを必要とします。費用対効果の観点から考えますと、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では確認できておりません。

そのために、都度、証券市場における投資単位の動向に注意しながら、当社業績および株価を勘案して、慎重に検討を進めてまいります。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社では、平成13年度から平成15年度までを活動期間とする中期経営計画（AP-21＝アクション・プラン21）を策定し、次の項目を重点テーマとして掲げ、活動を進めておりますが、当中間会計期間におけるテーマごとの進捗状況をご報告致します。

総合難燃剤メーカーを目指す。

当社の取扱商品が三酸化アンチモンに偏重していることに鑑み、事業基盤の拡充のためにアンチモン製品以外の新規難燃剤および難燃助剤の開発を行い、事業のポートフォリオ・マネジメントを行なうことが必須と考えております。

その考えの下、製品開発を逐次進めており、複数の難燃剤新製品について、顧客評価の段階に入っております。

アンチモン関連事業の強化を図る。

経営基盤の安定のためには、新規事業の推進と同時に基幹業務であるアンチモン関連事業の強化を図ることも必須となると認識しております。

そのため、アンチモン製品の中でも高付加価値品の比率を高めることを重要なテーマとして掲げ取組んでおりますが、DVD用ターゲット材の原料あるいはワインセラーや小型冷蔵庫におけるフロン代替用の冷媒用、シリコンウエハーの冷却用に冷却素子として使われる「ペルチェ素子」の基材となる高純度金属アンチモンの拡販を狙い、その製造能力の拡大を実施致しました。

新規商品・新規分野に取り組む

グループ各社との技術・営業両面での交流を推し進め、相乗効果による技術力、販売力の向上を図るという、テーマではありますが、引き続き技術交流、共同開発を進めております。

物流体制の総合的見直しを図り、輸送コストの削減を徹底させ、収益力の向上を図る。

取引先各社にもご協力をお願いし、一回の配送ロット単位を大きくする、あるいはデポ基地を設けて効率化を図る等、輸送コストの削減に努めております。

品質マネジメント規格ISO9001の認証を平成15年度末までに取得する。

本年6月に中瀬製錬所に事務局を設置して、認証取得のための活動を本格的に開始し、認証取得の時期を平成15年度上半期中に前倒しすべく、鋭意作業中であります。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に底入れの兆しが見られたものの、株式市況の低迷や米国経済の減速に対する警戒感により、引き続き厳しい状況にありました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、当社製品の主要需要分野である合成樹脂、合成繊維業界において、生産拠点の海外シフトが進行し、国内需要は低調であった昨年とほぼ同水準で推移致しました。

一方、当社製品の販売価格の基準となるアンチモン地金の国際市況は、年初は1,100米ドル台で推移しておりましたが、3月頃より騰勢に転じ、当中間会計期間末には3,250米ドルに達するまで高騰致しました。

そのため、当社では原料代アップの一部を製品価格に転嫁させて戴くべく、7月に取引先各社に値上げをお願いした次第です。

当社では、難燃用汎用グレード品について、中国のメーカーにOEM生産を委託し、東南アジア市場での顧客開拓を行い、拡販に結びつけることを重要な営業戦略の一つとして取り組んでおりますが、当中間会計期間中において漸く軌道に乗ってまいりました。

当中間会計期間における当社の販売量は、上記が寄与したこと等により、難燃用途、触媒用途ともに前年同期と比べ増販を達成し、全体として前年同期より650トン多い13,115トン（26.4%増加）となりました。

その結果、売上高は1,082百万円を計上し、前年同期と比べ146百万円増加（15.7%増加）致しました。

経常利益につきましては、上述のとおり原料であるアンチモン地金国際相場が急激に上昇局面に入ったため、売上原価率の上昇が避けられず、これが収益の圧迫要因となりました。また、当中間会計期間においては、資金の運用益の減少等により、営業外収益が前年同期と比べ29百万円減少し、それらの結果、経常利益は前年同期比6百万円減少（14.8%減少）の39百万円の計上に留まりました。

中間純利益は、前年同期と比べて49百万円改善の、20百万円を計上致しました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気の回復にはまだかなりの時間がかかるものと判断され、当社を取り巻く市場環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社としましては、引き続き内外における積極的な営業活動を展開すると共に徹底的なコスト削減に努める所存です。

このような見通しならびに方針の下、平成15年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は、製品の値上げ努力を継続することにより、前期比 829百万円増加の 2,600百万円(46.8%増加)、経常利益は、下半期において値上げ浸透による売上総利益の好転を見込み、前期比114百万円増加(203.6%増加)の170百万円、当期純利益は、大きな特別損失の発生はないとの見通しにより、前期比173百万円増加の95百万円と予想しております。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度	
	(平成14年 9月30日現在)		(平成13年 9月30日現在)		(平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	151		4		3	
2.受取手形	96		142		111	
3.売掛金	624		544		506	
4.有価証券	299		702		507	
5.たな卸資産	397		498		476	
6.その他	61		125		112	
貸倒引当金	1		0		0	
流動資産合計	1,629	49.7	2,019	59.6	1,719	50.5
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物	495		527		513	
(2)機械及び装置 2	323		353		356	
(3)その他	107		103		95	
有形固定資産合計	926	28.3	984	29.1	964	28.3
2.無形固定資産	43	1.3	37	1.1	40	1.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	424		103		435	
(2)関係会社株式	156		156		156	
(3)その他	107		86		99	
貸倒引当金	11		2		11	
投資その他の資産合計	675	20.7	343	10.2	679	20.0
固定資産合計	1,645	50.3	1,365	40.4	1,696	49.5
資産合計	3,275	100.0	3,384	100.0	3,403	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度	
	(平成14年 9月30日現在)		(平成13年 9月30日現在)		(平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	90		60		60	
2.短期借入金	150		242		280	
3.未払金	21		16		7	
4.未払法人税等	3		3		3	
5.未払消費税等	13		5		6	
6.賞与引当金	43		49		46	
7.その他	29		54		36	
流動負債合計	353	10.8	433	12.8	441	13.0
固定負債						
1.長期預り保証金	27		23		27	
2.退職給付引当金	173		176		172	
3.役員退職慰労引当金	31		22		27	
4.金属鉱業等鉱害防止引当金	3		3		3	
固定負債合計	235	7.2	225	6.7	230	6.7
負債合計	588	18.0	659	19.5	671	19.7
(資本の部)						
資本金	-	-	1,018	30.1	1,018	29.9
資本準備金	-	-	564	16.7	564	16.6
利益準備金	-	-	104	3.1	104	3.1
その他の剰余金						
1.任意積立金	-	-	697		697	
2.中間(当期)未処分利益	-	-	397		347	
その他の剰余金合計	-	-	1,094	32.3	1,045	30.7
その他有価証券評価差額金	-	-	57	1.7	0	0.0
自己株式	-	-	-	-	0	0.0
資本合計	-	-	2,724	80.5	2,731	80.3
資本金	1,018	31.1	-	-	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金	564		-	-	-	-
資本剰余金合計	564	17.2	-	-	-	-
利益剰余金						
1.利益準備金	104		-	-	-	-
2.任意積立金	692		-	-	-	-
3.中間(当期)未処分利益	308		-	-	-	-
利益剰余金合計	1,105	33.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	0	0.0	-	-	-	-
自己株式	2	0.0	-	-	-	-
資本合計	2,686	82.0	-	-	-	-
負債及び資本合計	3,275	100.0	3,384	100.0	3,403	100.0

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	1,082	100.0	935	100.0	1,771	100.0
売上原価 5	850	78.5	734	78.5	1,387	78.3
売上総利益	232	21.5	201	21.5	384	21.7
販売費及び一般管理費 5	202	18.7	192	20.5	377	21.3
営業利益	29	2.7	8	1.0	6	0.4
営業外収益 1	15	1.4	44	4.7	64	3.6
営業外費用 2,5	4	0.4	6	0.7	14	0.8
経常利益	39	3.7	46	5.0	56	3.2
特別利益 3	0	0.0	17	1.9	17	1.0
特別損失 4	0	0.1	116	12.4	203	11.5
税引前中間(当期)純利益(純損失)	39	3.6	51	5.5	129	7.3
法人税、住民税及び事業税 6	2	0.2	2	0.3	4	
法人税等調整額 6	16	1.5	25	2.7	55	2.9
中間(当期)純利益(純損失)	20	1.9	28	3.1	78	4.4
前期繰越利益	287		426		426	
中間(当期)未処分利益	308		397		347	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 4~9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（17百万円）につきましては、4年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（17百万円）につきましては、4年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p>	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

追 加 情 報

<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 9 月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p> <hr/> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。 これによる1株当たり中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、本会計基準を適用して算定した前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり中間(当期)純損失は、それぞれ2.19円及び6.00円であります。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 57百万円、繰延税金資産 40百万円が計上されております。</p>	<hr/> <hr/> <p>(自己株式) 前期まで流動資産に計上していましたが「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <hr/> <p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 0百万円計上されたほか、有価証券が2百万円減少し、投資有価証券が1百万円増加するとともに、繰延税金資産(流動資産)が0百万円増加し、繰延税金負債(固定負債)が0百万円増加しております。</p>

注 記 事 項

(中間比較貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 3,262百万円 2. 稼働休止資産 14百万円 <hr/>	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,136百万円 2. 稼働休止資産 19百万円 3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 11百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,205百万円 2. 稼働休止資産 16百万円 3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13百万円

(中間比較損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 6百万円 受取配当金 5百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1百万円 稼働休止資産費用 2百万円 3. 特別利益のうち主要なもの <hr/> 4. 特別損失のうち主要なもの <hr/> 5. 減価償却実施額 有形固定資産 60百万円 無形固定資産 2百万円 6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 24百万円 受取配当金 16百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 稼働休止資産費用 3百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 17百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 有価証券評価損 78百万円 有価証券償還損 35百万円 固定資産除却損 1百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 67百万円 無形固定資産 1百万円 6. 同 左	1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 42百万円 受取配当金 16百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4百万円 稼働休止資産費用 6百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 17百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 有価証券償還損 191百万円 固定資産除却損 2百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 139百万円 無形固定資産 4百万円 <hr/>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他 〔工具、器具及び備品〕</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 〔工具、器具及び備品〕	23	10	13	1年以内	4百万円	1年超	8百万円	合計	13百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他 〔工具、器具及び備品〕</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 〔工具、器具及び備品〕	23	5	17	1年以内	4百万円	1年超	13百万円	合計	17百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他 〔工具、器具及び備品〕</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 〔工具、器具及び備品〕	23	7	15	1年以内	4百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																					
その他 〔工具、器具及び備品〕	23	10	13																																																					
1年以内	4百万円																																																							
1年超	8百万円																																																							
合計	13百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費相当額	2百万円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																					
その他 〔工具、器具及び備品〕	23	5	17																																																					
1年以内	4百万円																																																							
1年超	13百万円																																																							
合計	17百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費相当額	2百万円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																					
その他 〔工具、器具及び備品〕	23	7	15																																																					
1年以内	4百万円																																																							
1年超	10百万円																																																							
合計	15百万円																																																							
支払リース料	4百万円																																																							
減価償却費相当額	4百万円																																																							

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 206.26円 1株当たり中間純利益金額 1.59円 1株当たり情報の計算については、当中間期は自己株式数を控除して算出しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 209.11円 1株当たり中間純損失金額 2.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないことならびに中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 209.68円 1株当たり当期純損失金額 6.00円 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないことならびに当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
該当事項はありません。	同左	同左

(2)その他

該当事項はありません。